

第1章	美濃加茂市都市計画マスタープランとは	1
1	改定の背景と目的	1
2	位置づけ	2
3	対象区域	3
4	目標年次	3
第2章	本市を取り巻く状況	4
1	上位関連計画の位置づけ	4
2	社会的な潮流	8
3	本市を取り巻く動向	10
第3章	本市の概況	12
1	主な現状や動向	12
2	市民意向調査結果	14
3	まちづくりの主要課題	15
第4章	まちづくりの基本的な考え方	18
1	まちづくりの目標と柱	18
2	将来都市構造	21
3	将来フレーム	26
第5章	まちづくりの方針（全体構想）	27
1	土地利用の方針	27
2	都市施設の整備方針	33
2-1	交通	33
2-2	公園・緑地等	36
2-3	下水道	39
2-4	河川	39
2-5	その他	40
3	安全・安心の方針	42
4	景観・観光まちづくりの方針	45
第6章	まちづくりの重点戦略	47
第7章	地域づくり構想（地域別構想）	50
1	太田地域	52
2	古井地域	57
3	山之上地域	62
4	蜂屋地域	67
5	加茂野地域	72
6	伊深地域	77
7	三和地域	82
8	下米田地域	87
第8章	推進方策	92
1	協働のまちづくりの推進	92
2	計画の進行管理	93
3	重点施策・事業の推進	94

1 改定の背景と目的

美濃加茂市都市計画マスタープランは、1996年（平成8年）に策定された後、2007年（平成19年）3月に改定をしています。

その後、少子高齢化は加速的に進行し、社会経済状況も大きく様変わりしました。本市においては、依然として人口増加傾向が認められるものの、将来的には人口減に転じることは確実です。また、市街地の拡大や中心市街地の衰退に伴い、低密度の市街地の拡大が進行しており、厳しい財政制約下の中、老朽化したインフラの維持・更新期を迎える中にあることは、選択と集中による対策が必要不可欠です。このような状況に対応するため、生活利便施設等がまとまって立地し、公共交通によって結ばれる「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方に基づくまちづくりが必要です。

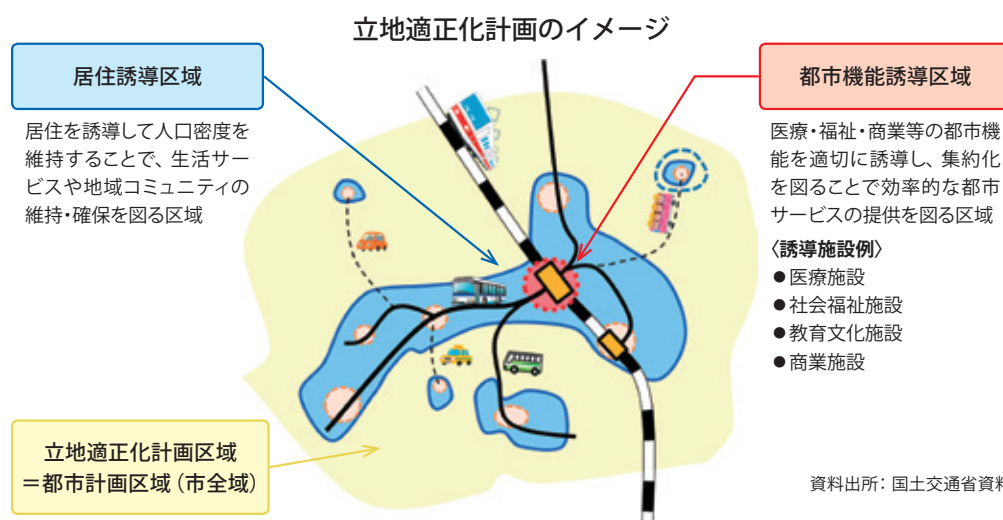
さらに、昨今の異常気象に伴う局地的な集中豪雨や頻発する地震によってもたらされる災害は深刻化しており、災害に強い安全・安心なまちづくりの実現も急務です。

一方、地域主権改革による国から市町村への権限移譲が進み、これまで以上に地域主体のまちづくりが求められており、従来の行政主導の拡大基調の考え方を見直し、今あるインフラ（都市基盤）や地域資源を活かした、守り、育てる「質の高い」まちづくりにシフトしていく必要性が高まっています。

このような時代の変化を十分に考慮しつつ、2019年（令和元年）9月に基本構想が決定された「美濃加茂市第6次総合計画」や同時に策定を進めてきました「美濃加茂市立地適正化計画」と整合性を図りながら、美濃加茂市都市計画マスタープランの改定を行います。

■ 立地適正化計画制度とは

- 都市再生特別措置法に基づく計画で、都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業などの都市機能の立地や公共交通の充実に関する包括的なマスタープランとして定めるものです。
- めざすべき都市構造として、一定のエリアに生活サービス機能を維持・集積するとともに、その周辺や交通沿線等に居住を誘導し、人口密度を維持することで、人口減少の中でも生活サービスや地域コミュニティを持続的に確保します。



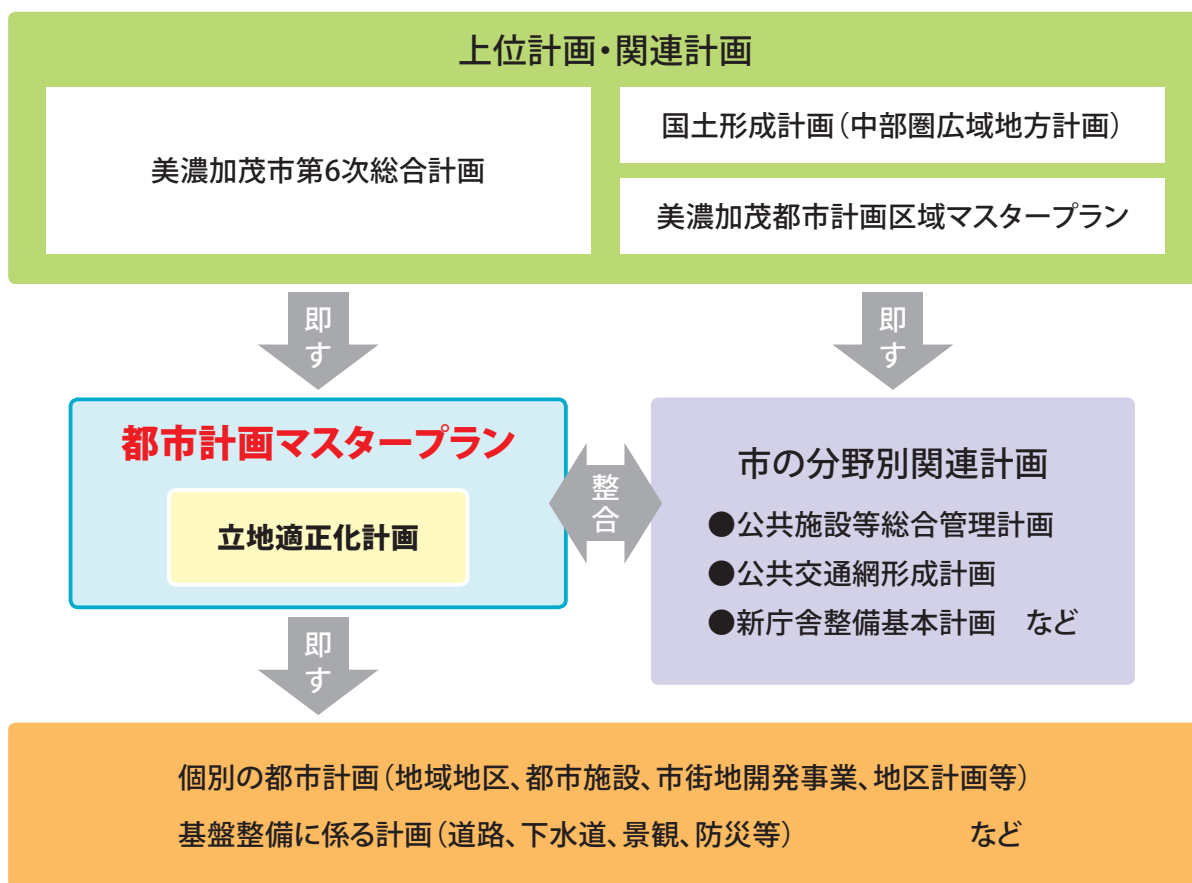
2 位置づけ

美濃加茂市都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2で規定する「市町村の都市計画に関する基本的方針」として位置づけられており、上位計画・関連計画である「美濃加茂市第6次総合計画」「美濃加茂都市計画区域マスタープラン」「国土形成計画（中部圏広域地方計画）」に即して定められるものです。

本計画は、美濃加茂市の都市計画やまちづくりを進めるうえでの指針となるものであり、さまざまな関連計画との整合を図り、都市の将来像やその実現に至る道筋を示すものとなります。

なお、同時に策定している立地適正化計画は本計画の一部とみなすこととなり、本市が目指すコンパクトな都市構造の実現を推進するツールとなるものです。

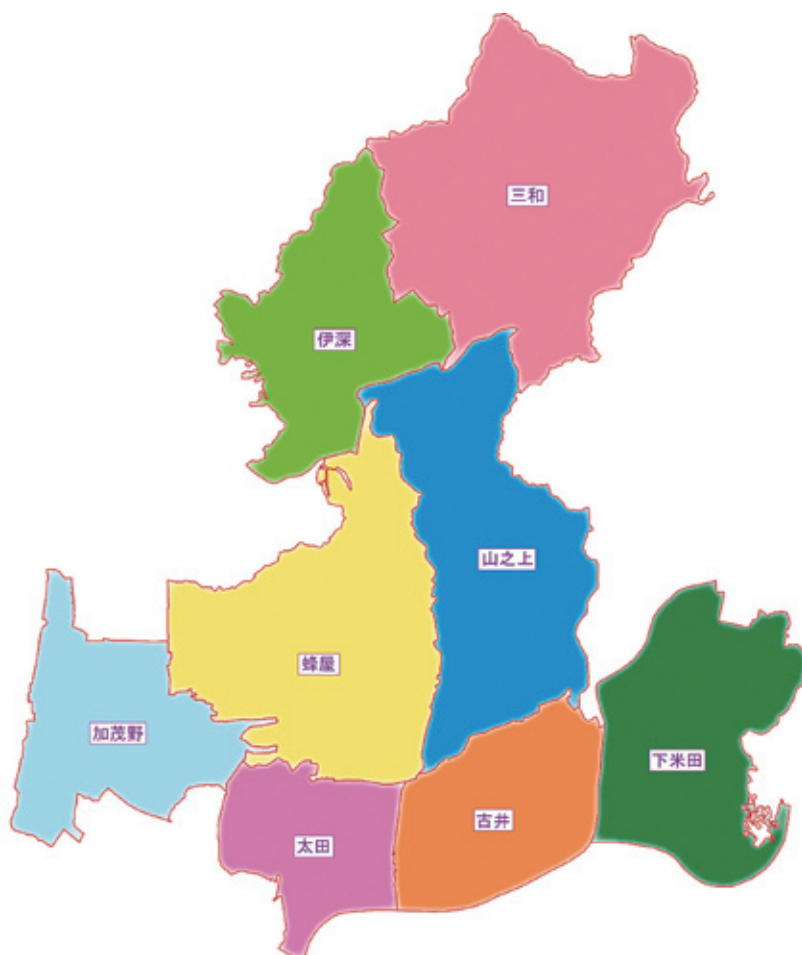
図1 美濃加茂市都市計画マスタープランの位置づけ



3 対象区域

計画対象範囲は、美濃加茂市全域（都市計画区域）を対象とし、本計画は市全体を対象とした「全体構想」と8つの地域区分による「地域別構想」から構成します。

図2 計画対象範囲（地域区分）



4 目標年次

本計画は、おおむね20年後の都市の姿を展望し、2040年（令和22年）を目標年次とし、おおむね10年後の2030年（令和12年）に中間見直しを行います

目標年次	2040年（20年後の将来）
中間見直し	2030年（10年後に見直し）

1 上位関連計画の位置づけ

① 国土形成計画（中部圏広域地方計画）（2016年（平成28年）3月決定・公表）

- ▶ 中部圏のおおむね10年間の国土づくりの戦略を定めたもので、計画期間は2016年度（平成28年度）から2027年度（令和9年度）までのおおむね10年間となっています。
- ▶ 地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略や地方ブロックにおける社会資本整備重点計画等との連携を図りつつ、各地域独自の個性を活かした取組を推進しています。

（中部圏の将来像）

暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部”

- 〈世界の中の一部〉 世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ
- 〈日本の中の一部・中部の中の人々〉 リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部
- 〈前提となる安全・安心、環境〉 南海トラフ地震等の災害に強くしなやか、環境と共生した国土

（将来像実現に向けた基本方針）

- 方針1** 世界最強・最先端のものづくりの進化
- 方針2** スーパー・メガリージョンのセンター、わが国の成長をけん引
- 方針3** 地域の個性と対流による地方創生
- 方針4** 安全・安心で環境と共生した中部圏形成
- 方針5** 人材育成と共助社会の形成



② 美濃加茂都市計画区域マスタープラン（2011年（平成23年）3月変更）

- ▶ 岐阜県では県内27都市計画区域のマスタープランを都市計画決定しています。
- ▶ 2010年（平成22年）に計画の目標年次を迎えたため、2011年（平成23年）3月、『岐阜県都市政策に関する基本方針』（2007年（平成19年）3月策定）及び『都市計画基礎調査』の結果等を踏まえ、市町村や地域の住民の参画を得ながら、「美濃加茂都市計画区域マスタープラン」を変更しました。なお、次回の変更は、2020年（令和2年）12月の予定です。

（都市計画の目標）

○基本理念

「人と産業、そして豊かな自然が共生する、魅力あふれるまちづくり」

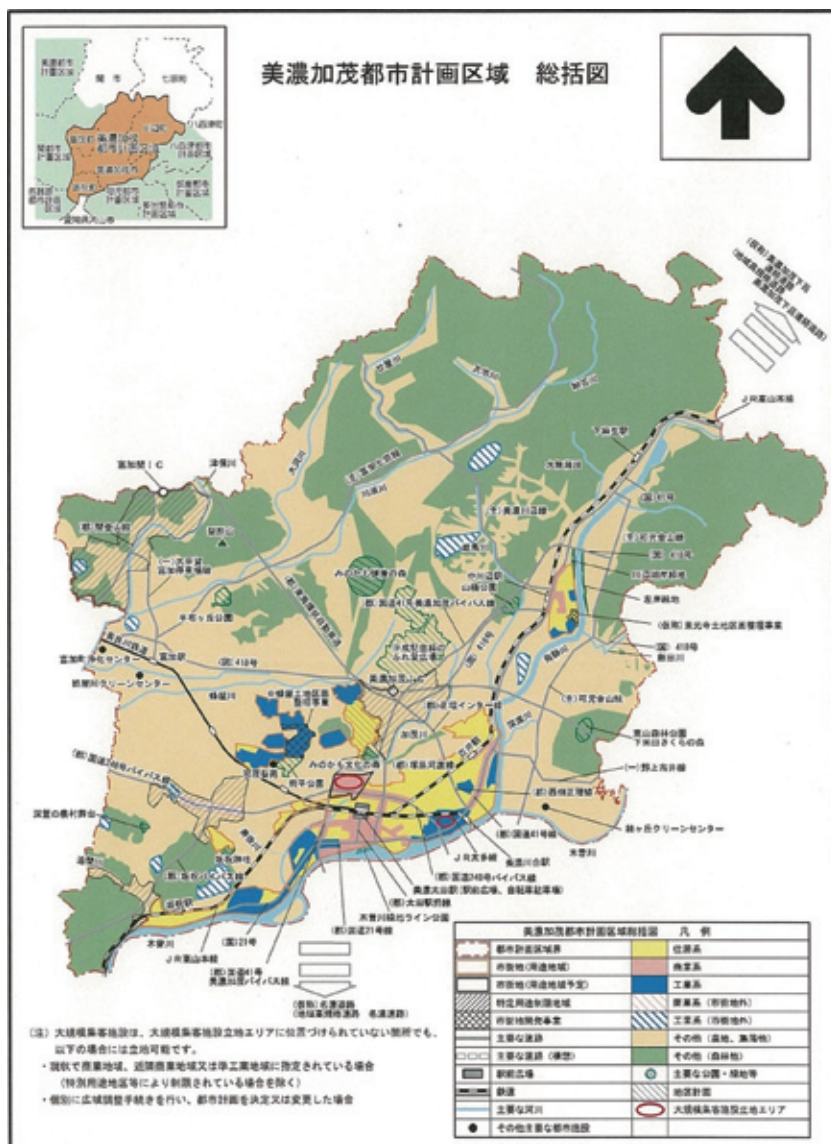
○まちづくりの目標

「“住み続けたい”まち」

「“自然とふれあう”まち」

「“人とふれあう”まち」

「“活力のある”まち」



③ 美濃加茂市第6次総合計画（2020年（令和2年）3月策定）



④ 美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016年（平成27年）年3月策定）

- ▶ 女性が笑顔でいられる、女性が輝ける、女性の夢が叶えられるまちになるために、まち・ひと・しごと創生総合戦略「Caminho（カミーノ）」を策定し、女性のライフスタイルにあわせたさまざまな取組を定めています。



アクションプランの施策体系

ライフスタイル 「自分らしく生きられる」

1. 夢へのチャレンジを支援します。【起業しやすい環境の整備】
2. ワーク・ライフ・バランスを実現します。【仕事とプライベートの両立の支援】
3. 「働きたい」想いを叶えます。【女性の就職、職場復帰の支援】

出会い・結婚 「家族をつくれる」

1. いろんな「出会い」があります。【多彩な交流機会の創造】
2. いつも、誰かと話せる場所があります。【交流スペースの整備】
3. 自分を、もっと好きになれます。【「自分磨き」の促進】

妊娠・出産 「お母さんになれる」

1. 「子どもがほしい」気持ちに寄り添い、応援します。【不妊治療に対する支援】
2. 妊娠・出産する女性を孤立させません。【安心できる妊娠、出産への支援】
3. 「2人目、3人目がほしい」希望を叶えます。【子育て家庭の精神的負担へのサポート】

子育て 「子どもの笑顔を守れる」

1. 自然の中で、子どもがのびのび遊べます。【子どもの遊び場や自然環境の整備】
2. 安心して子どもを預けられる場所があります。【保育環境の整備】
3. 子育てにみんなが協力する風土をつくります。【子育て支援の促進】

教育 「ふるさとを好きになれる」

1. 家庭や地域を大切に思う子どもを増やします。【ふるさと教育の推進】
2. 地域や企業と一緒に、子どもの教育を進めます。【キャリア教育の推進、子どもたちの地域参加の促進】
3. 子どもたちの“夢を実現する力”を育みます。【グローバル人材の育成】

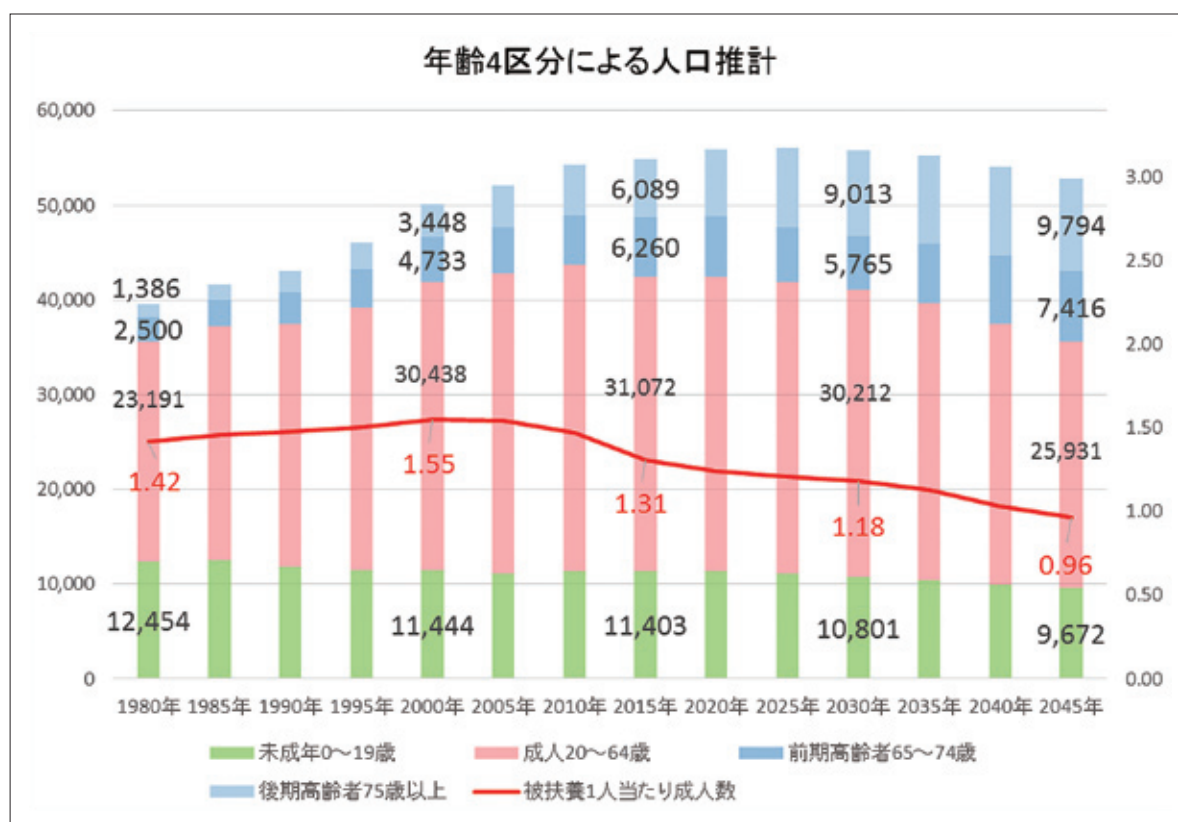
2 社会的な潮流

●少子化、超高齢化の進展

わが国の人口は2008年（平成20年）をピークに減少に転じ10年が経過しています。この間、年少人口と生産年齢人口は一貫して減少し、老年人口は増加を続けています。国立社会保障・人口問題研究所によると、2065年（令和47年）には総人口が8,800万人にまで減少するとされています。本市は、当面の間は人口増加が続くものの、2025年（令和7年）をピークに人口減少に転じ、2040年（令和22年）には約5.4万人まで落ち込む見込みです。

今後のまちづくりにおいては、少子化、超高齢化の進行を前提に、生産力や消費ニーズの低下をはじめ、地域コミュニティの活力低下などさまざまな負の影響を考慮し、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められます。

図3 人口推計（5年毎）



資料出所：美濃加茂市第6次総合計画

●都市間競争の激化

都市の活力を維持していくためには一定の定住人口を確保しておく必要がありますが、日本全体で人口減少が進行する中、都市間競争の激化は避けることができません。そのため、従来にも増して他都市との差別化を図って都市の存在感を高めていくことが重要です。

このような激化する都市間競争を勝ち抜いていくため、恵まれた道路交通網を活かし、さらには独自の歴史や文化、それを活かした個性的な魅力づくりの取組を通じて存在感を高めていくことが求められます。

●地球環境や防災に関する意識の高まり

世界規模で環境問題が深刻化する中、私たちの地球環境に対する意識は高まり、さまざまな活動が展開されています。同様に、東日本大震災以降、熊本地震、大阪北部地震等の地震災害、また台風等による豪雨災害や土砂災害などさまざまな災害が毎年のように頻発しており、防災に対する関心は一段と高まっています。

従来から環境や防災に関する問題は高い関心をもって取り組まれていましたが、今後はこれまで以上に喫緊の課題として取り組み、安全・安心に暮らすことができるまちづくりを進めていくことが求められます。

●技術革新とまちづくり

AI（人工知能）やIoT（Internet of Things¹）の進展により、私たちの暮らしの利便性は飛躍的に向上しつつあり、これら技術革新がもたらす新たな社会＝Society5.0²が、新たな価値やサービスの創出と豊かな暮らしの実現に資することが期待されています。

今後は、これら先端技術の活用によるインフラの適正管理や新たな交通システムの導入など多岐にわたってまちづくりに展開していくことが求められます。

●地域主体による都市のマネジメント

まちづくりを取り巻く問題・課題は複雑化かつ多様化しており、地域住民や民間事業者等がまちに関心を持ち、積極的に関わりながら課題解決に取り組む必要があります。

特に、まちの魅力を向上させて都市間の競争力を高めるうえでは、地域の特徴を一番理解している地域住民の参画は必要不可欠であり、協働による地域の独自性をもったまちづくりへの取組が求められます。

1 さまざまなモノやヒトがネットワークを通じてつながり、情報交換することにより相互に制御する仕組。「モノのインターネット」とも呼ばれる。

2 日本が提唱する未来社会のコンセプト。サイバー空間（仮想社会）とフィジカル現実（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな未来社会を指す。

3 本市を取り巻く動向

●コンパクト・プラス・ネットワークの推進

本市の市街化の特徴として、美濃太田駅北や幹線道路沿道における商業施設の集積及び加茂野地域等の用途地域外における農地転用による住宅地開発の進行等があげられます。一方、中心市街地においては空家や空店舗の増加がみうけられ、いわゆる都市のスポンジ化³と言われる状況がみられます。



美濃太田駅北の商業集積地

このような状況を打開するため、本市では都市計画マスタープラン改定のタイミングにあわせて立地適正化計画の策定を行い、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方に基づくまちづくりに取り組みはじめています。

さらに、2019年度(令和元年度)に国土交通省が進める「ウォーカブル推進都市」の政策実施パートナーに登録され、「健康」「歩きたくなるまち」をテーマにしたまちづくりの取組を進めています。

●庁舎の移転に向けた検討

2017年度(平成29年度)から市庁舎の老朽化に伴う新庁舎整備の検討が進められ、「現庁舎周辺」「美濃太田駅周辺」「美濃太田駅北のスーパー周辺」「前平公園周辺」が移転候補地となっています。

近年、市役所には市民サービスの窓口や防災の拠点といった機能だけでなく、市民の交流の場やまちににぎわいを生む場としての役割も求められつつあります。本市の新庁舎においても「みんなのまあるいまちづくりひろば」を市役所づくりの基本理念に掲げ、みんなが利用したくなる庁舎の検討を進めています。



新しい市役所づくりの基本理念

●医療拠点の整備

中心市街地に立地している社会医療法人厚生会木沢記念病院が、蜂屋町にある旧県生物工学研究所跡地周辺に「中部国際医療センター」を整備中であり、現在、社会医療法人と市が連携して、保健センターや子育て世代包括支援センター等の機能も有する医療拠点の整備を進めています。



新病院のイメージ図

³ 都市の内部で空地や空家がランダムに数多く発生し、スポンジのように都市の密度が低下すること。スポンジ化の進展は、地域コミュニティ存続危機、行政サービス非効率化等、都市の衰退につながるといわれる。

●企業の高い進出意向と産業用地の区域の確保

本市は、東海環状自動車道、国道21号・41号・248号・418号の広域幹線道路による交通利便性、内陸部にある堅固な地盤、緑と水の豊かな自然環境といった好立地を活かし、順調に企業誘致を進めてきました。その結果、本市にある工業団地はすべて分譲が完了していますが、依然として高い企業の進出意向があります。引き続き、本市の活力の維持・向上にむけ、新たな産業用地の区域の確保に向けた検討を進めているところです。



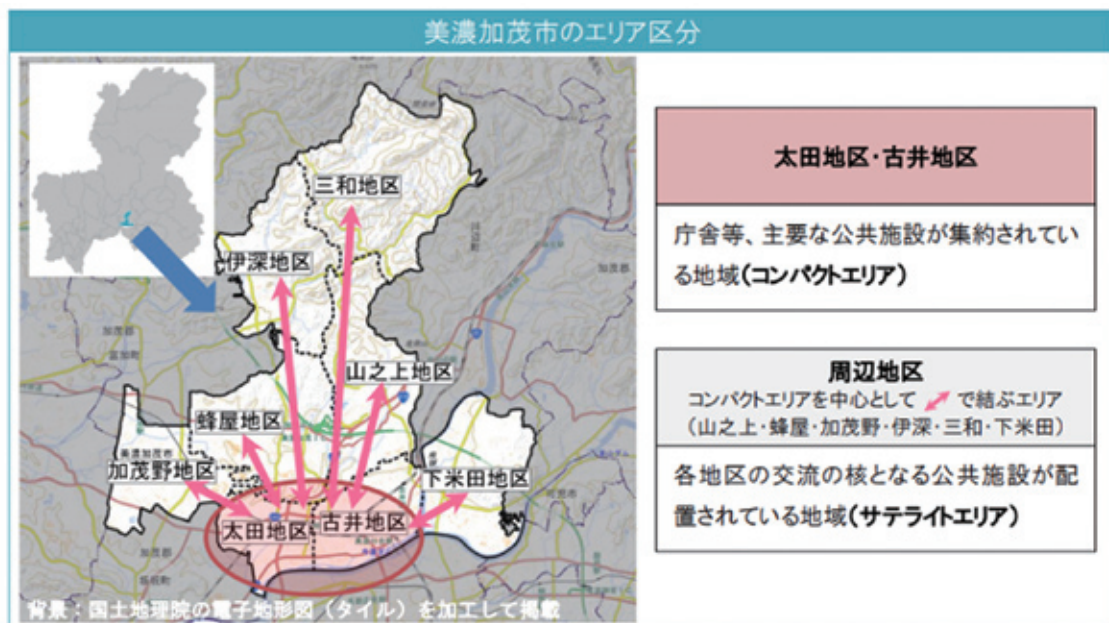
中蜂屋工業団地

●公共施設等の総合的なマネジメントを推進

本市は、健全財政を維持しながら将来人口に応じた公共施設等の適切な運営をめざして「公共施設等総合管理計画」に基づく総合的なマネジメントに取り組んでいます。

その中で、中心市街地を形成する太田地域や古井地域を「コンパクトエリア」、その他の周辺地域は人口動態を考慮し、暮らしに必要な公共公益施設を整備する「サテライトエリア」として位置づけています。

さらに、両エリアを公共交通サービスで結ぶことで市全域での利便性を確保するという考え方を示しており、これは本市が目指す「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりに通じるものであり、本都市計画マスタープランにおいてもこの考え方を踏襲していきます。



「公共施設等総合管理計画」

1 主な現状や動向

① 人口や市街地形成の動向

- 1960年（昭和35年）以降、人口は一貫して増加傾向が続いています。
- 分布状況では、美濃太田駅周辺や古井駅周辺（森山町）、中部台等に集中しているほか、加茂野地域等の用途地域外において人口増加が顕著な状況がみられます。
- 人口集中地区（DID）の人口密度は低下しており、既成市街地が空洞化し、用途地域外で人口が増加する、市街地の拡散状況が続いています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2025年（令和7年）をピークに人口減少に転じる見込みであり、これまでと同様に市街地の拡散の状況が続くと、低密な市街地がさらに拡大し、生活サービス施設の撤退が懸念されます。

② 通勤・通学流動

- 通勤・通学による人口の流動をみると、自市内で従業、通学する市民の割合は49.2%であり、約半数となっています。
- 他市町村から本市への通勤・通学者数は可児市からが最も多く、次いで関市、川辺町と続いています。一方、本市からの通勤・通学者数は、可児市が最も多く、次いで名古屋市、各務原市と続いており、通勤・通学の両面において可児市との結びつきが強くなっています。

③ 公共交通

- 鉄道は、市域を東西へ横断する形でJR高山本線、可児市、多治見市方面を結ぶJR太多線、富加町、関市、美濃市、郡上市方面を結ぶ長良川鉄道があります。
- コミュニティバスである「あい愛バス」が市全域を広くカバーしており、人口カバー率は他都市と比べて高い状況にあります。
- 一方、公共交通路線の徒歩圏人口密度は低く、運行効率に課題があります。

④ 産業動向

- 全国的に産業構造が第3次産業にシフトする中、本市でも同様に第3次産業従事者が増加しています。
- 一方、本市は製造業等の第2次産業に関する企業の立地も多く、全国、岐阜県と比較して第2次産業の従事者の割合が高くなっていることが特徴です。
- 市内にある工業団地「中蜂屋工業団地」及び「蜂屋台工業団地」においては、すでに多くの企業が立地し稼働中です。また、小規模な「牧野工業団地」、「加茂野中小企業団地」や民間開発による工場など多くの工場が操業しています。

⑤ 土地利用の動向

- 土地利用現況をみると、2005年（平成17年）を境に、宅地の規模が田・畑の規模を上回る状況となりましたが、2010年（平成22年）以降では、宅地面積は緩やかな増加傾向を示しています。
- 住宅用地は加茂野地域や下米田地域等で、商業用地は美濃太田駅北や幹線道路沿道の用途地域外に広がっています。
- 1990年（平成2年）に1,419haであった経営耕地面積は、2015年（平成27年）には675haまで減少しています。
- 地域別の開発許可動向では、加茂野地域や蜂屋地域の用途地域外及び山手線沿線地域において開発件数が多くなっています。
- 空家の分布状況をみると、太田地域や古井地域が多くなっており、いわゆる都市のスポンジ化と呼ばれる状況がみられます。また、老朽空家は太田地域に多くみられます。

⑥ 生活サービス施設の状況

- 商業施設は商圈の広い大規模小売店舗が中心で、商業施設の徒歩圏人口密度などは他都市と比べて低い状況にあります。
- 医療施設や福祉施設は市内に分散して立地していますが、加茂野地域等の郊外地域では、立地密度が低い状況がみられます。

⑦ 災害

- 木曽川の浸水想定区域は、市街地に広がっています。
- 現在、木曽川の治水事業として、新丸山ダム（事業主体：国土交通省中部地方整備局）の整備が進められています。
- 加茂川の浸水被害を軽減するため、加茂川総合内水対策事業を進めています。
- 土砂災害特別警戒区域と土砂災害警戒区域は、市北部や市東部の山地部の谷筋に沿って分布しています。
- 発生確率が高まっている南海トラフ巨大地震については、震度6弱の地震（内閣府公表）が想定されています。
- 内陸直下型地震では震度6強の地震（岐阜県公表）が想定されています。

⑧ 財政状況

- 公共施設の老朽化に伴う維持・管理コストの増大が見込まれることから、将来の負担を少なくし健全財政に努めています。

2 市民意向調査結果

市民アンケート調査や地域別ワークショップ等を通じて市民の意向を把握しました。主な結果については、以下のとおりです。詳細は、資料編に掲載しています。

市民アンケート調査について

▶暮らしの満足度と重要度

- 「買物の便利さ」「自然環境」等を筆頭に全体的に満足度は高い傾向がうかがえます。逆に「公共交通の利便性」についてはやや低い結果となっています。
- 重要度は全般的に高くなっていますが、特に「まちの安全性」「保健医療福祉」に関する項目が顕著です。

▶暮らしの現状の問題・課題

- 「災害時における不安」「高齢化と地域のつながりの低下」「農地空間のあり方」「空地・空家の管理不全」に対する問題意識がうかがえます。

▶美濃太田駅周辺について

- 美濃太田駅周辺では、“買物利便性”、“集い・交流”、“医療・福祉”をキーワードとする機能に対するニーズが高くなっており、中心市街地が元気になってほしいという期待がうかがえます。

▶今後のまちづくりの方向性について

- 今後のまちづくりの方向性としては、“生活利便性に優れ、働く場が整った安心して暮らせるまち”への期待がうかがえます。

地域別ワークショップについて

●未来のまちづくりを考えるワークショップ

- 市内8つの地域ごとに2回ワークショップを開催し、地域の長所や課題、10年後に目指したい地域を実現するために取り組むことなどについて話し合いました。
- いずれの地域においても「自然の豊かさ」を評価する意見があった一方、「中心市街地に元気がない」「空家が増加している」「農業に対する不安がある」「働く場をつくりたい」といった意見も出ていました。

●未来のまちづくり高校生ワークショップ

- 市内の3つの高校（私立美濃加茂高校、県立加茂高校、県立加茂農林高校）に協力をしていただき、若者目線によるまちづくりの問題・課題やアイデアについて意見交換を行いました。
- 高校生ならではの新鮮で活発な意見が多数出されました。

3 まちづくりの主要課題

●人口減少社会への対応

本市の人口動向をみると現状は増加傾向にありますが、将来推計をみると人口減少社会の到来は目前に迫っています。今後、人口減少をできるだけ緩やかにするため、本市の魅力を活かしつつ利便性を向上させ「選ばれるまち・美濃加茂市」にする努力は必須であるものの、人口減少社会の到来を前提としたまちづくりに真摯に向き合うことも必要不可欠です。

そのため、従来の右肩上がりの成長を前提とした拡大・成長型のまちづくりから、今あるインフラ等の資源を活用するまちづくりに転換していくことが必要です。

●バス交通のネットワークの維持と利用促進

本市は、東鉄バス八百津線とコミュニティバス「あい愛バス」が市域を運行しており、広く居住地をカバーしています。特に美濃太田駅南から駅北の商業集積地までは比較的運行頻度が高い路線が通っており、買物客の重要な移動手段となっています。

利用者数は徐々に増加傾向にあるものの、継続的なバス運行を維持するためにはさらなる利便性の向上が必要です。

そのため、将来的な市内の重要な移動手段として、コミュニティバスの維持と利用促進を図ることを基本にしつつ、多様な交通手段（自動運転等）の確保に向けた検討が必要です。

●都市機能の集約化による充実・強化と生活利便機能の維持

美濃太田駅南の商店街では、空店舗が増加、店舗の老朽化が進むなど中心市街地における停滞感が増しています。

一方、近年では美濃太田駅北の用途地域外や幹線道路沿道への商業施設立地が進み、市民の買物行動を見ても幹線道路沿道や近隣市を含む郊外の大型商業施設に依存している傾向がみられます。

このような状況が続くと、市街地内の歩いていける身近な店が少なくなり、マイカーを利用して郊外の店へ行かざるを得なくなり、市街地に暮らす市民の生活利便性の低下につながるものが懸念されます。

そのため、美濃太田駅周辺部の中心市街地の拠点性を高めつつ、古井駅周辺や加茂野地域では生活利便機能の維持とその拠点に相応しい機能の誘導を図っていくことが必要です。

●健康寿命延伸のための環境整備

本市の人口の将来予測をみると、2040年（令和22年）の高齢化率は30.8%まで上昇する見込みとなっています。超高齢化社会の到来に備えて、本市が都市の活力を維持していくために、高齢者はもちろんのこと市民一人ひとりの生活の質を高め、みんなが健康で生き活きと暮らせることが重要です。

そのため、医療・福祉環境の充実や安全・安心で快適に暮らすことができる環境整備を通じて、子どもから高齢者まですべての人が、生活の質の向上と健康が実感できるまちづくりを進めていくことが必要です。

●防災性の向上（安全・安心）

過去10年程をふりかえると、2011年（平成23年）の東日本大震災、2016年（平成28年）の熊本地震、2018年（平成30年）の大阪北部地震と大規模な地震が頻発しており、今後、南海トラフ巨大地震や直下型地震の発生による被害も懸念されています。それ以外にも局所的な大雨による豪雨災害等わが国では常に災害と隣り合わせの状況にあり、岐阜県内においても2018年（平成30年）の豪雨災害では大きな被害を受けました。

そのため、頻発する災害への対策を再検討し、建築物の耐震化・不燃化の促進による市街地の堅ろう化、大規模災害に対応しうる都市基盤整備や適正な土地利用誘導、また今進められている新丸山ダムの整備や加茂川総合内水対策事業で進められてきたソフト事業の継承など防災性の高いまちづくりに取り組むことが必要です。

あわせて森林や里山、河川等の都市を取り巻く自然環境や農地を上手く活用することで環境負荷の軽減を図りながら防災・減災機能を向上させ、アメニティ環境の創出にも寄与するグリーンインフラの展開等も検討していくことも必要です。

●産業活動を支える環境整備

本市には、数多くの優良企業が立地しています。特に主力産業である製造業の占める割合は県内でも上位に位置し、多くの市民の雇用の場となっています。また、外国人労働者も多く抱えており、本市の活力をけん引する大きな役割を担っています。

市内を代表する2つの工業団地（中蜂屋工業団地・蜂屋台工業団地）やその他に位置する工場は東海環状自動車道美濃加茂インターチェンジへのアクセス性に優れていることもあって依然として企業の進出意向は高いことから、引き続き都市の活力向上に資する産業活動を支える環境整備や雇用の場の創出を図っていくことが必要です。

●特徴ある地域資源の活用

本市は、中山道の宿場町のひとつである「太田宿」をはじめ、歴史的なたたずまいを今も感じさせるまちなみ、木曽川の雄大な流れや市域北部の伊深地域、三和地域の緑豊かな山なみ等の自然は、奥深い歴史・文化と自然環境に恵まれています。

そのため、地域を代表する歴史・文化、自然資源を活用した魅力的なまちづくりを進めていくことが必要です。

●多文化共生のまちづくりの推進

本市では、外国人人口がピーク時（2008年（平成20年））には市の総人口の1割程度を占めていました。その後、景気衰退のあおりを受けて工場閉鎖等も進み、一時、減少傾向にありましたが、近年は再び増加傾向にあります。

現在は、依然として本市の外国人人口の占める割合は高いことから、今後も引き続き、外国人のみなさんの定住化とともに自治会等の地域活動への積極的な参加を促しながら、日本人と外国人が双方に暮らしやすいまちづくりに取り組むことが必要です。

●インバウンドの活用

本市には、豊かな自然や歴史・文化を活かした観光資源がたくさんあります。県内には白川郷、飛騨高山、下呂温泉等の有数の観光資源があり、本市を含めてインバウンド需要を取り込むことが期待できます。また、本市には多くの外国人が居住しており、インバウンド対策を促進するうえでの働き手となりうる人材が多くいると考えられます。

これら人材の活用も図りながら、外国からの来訪者が訪れたい観光ルートの開発やPR、さらには宿泊施設の整備等が必要です。

●地域主体のまちづくりの推進

本市では、2009年（平成21年）からモデル地域として伊深地域と三和地域において「まちづくり協議会」が設立され、地域主体のまちづくり活動が始まっています。その後、2012年（平成24年）には加茂野まちづくり協議会、2013年（平成25年）には山之上まちづくり協議会、2016年（平成28年）には下米田まちづくり協議会が設立されており、その他地域においても、協議会設立に向けて取り組んでいるところです。

今後も引き続き、これらまちづくり協議会等の地域主体の活動の支援や、クリーンパートナー制度のような自治会や企業等と連携した協働の取組が必要です。



クリーンパートナーの活動

1 まちづくりの目標と柱

本計画の改定にあたり、市民・事業者・行政が共有する本市の「まちづくりの目標」、及びその実現に向けた8つの「まちづくりの柱」を設定します。

まちづくりの目標

目標年次 2040年

みんな笑顔で、安全・安心、健康に暮らすことができるまち
～みんなの夢がかなう、堂々、美濃加茂～

まちづくりの柱

ファミリー層や女性に選ばれるまち

ファミリー層や女性にとって魅力的な住環境、子育て・教育環境や活き活きと活躍できる環境が整ったまちを目指す

歩いて暮らせる便利なまち

身近な生活圏に利便施設が整い、徒歩やバスを利用しながら、さまざまなサービスを楽しむことができるまちを目指す

まちなかににぎわい・活力があふれるまち

美濃太田駅周辺を中心とする中心市街地（まちなか）ににぎわいと活力があふれるまちを目指す

誰もが健康に暮らすことができるまち

健康づくりの環境が整った、日々の暮らしの中で健康寿命の延伸につながるまちを目指す

安全・安心を感じることができるまち

災害・犯罪に強く、誰もが安全・安心を感じながら暮らすことができる、防災力・防犯力に優れたまちを目指す

働く場が確保されているまち

市内に就労の場が多くあり、本市の活力をけん引する産業活動を継続することができるまちを目指す

歴史・文化、自然と調和したまち

本市が有する豊かな歴史・文化資源や自然環境を大切にしたいまちを目指す

市民の力を活かすことができるまち

地域の人々の主体的な活動を後押しし、市民・事業者・行政が連携して課題解決に取り組むまちを目指す



ファミリー層や女性に選ばれるまち

本市は「美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略(Caminho(カミーノ))」に基づき、女性が夢を叶えられるまち、安心して暮らせるまちの実現に向けて取り組んでいます。本計画においても、この理念を継承し、女性やファミリー層等が輝ける場所としてまちの環境を整えていくことが大切です。

そのため、女性やファミリー層にとって、魅力的な住環境、子育て・教育環境や生き活きと活躍できる環境が整ったまちを目指します。

関連するキーワード▶ 子育て支援、教育環境の充実、多様な交流機会の創出 等

歩いて暮らせる便利なまち

本市は比較的公共交通の利用環境が整った状況にあります。しかし、利用状況の停滞が続くと公共交通の便数の減少、ひいては住民サービスの低下を招くことが懸念されることから、さまざまな生活利便機能がコンパクトに立地し、市内の至るところから利用しやすい環境を整えていくことが大切です。また、子どもから高齢者まで誰もが安全、快適に利用できる交通環境も必要不可欠です。

これらは環境に配慮した低炭素まちづくりにも大きく寄与することから、身近な生活圏に利便施設を整え、安全・快適に徒歩やバスで移動でき、さまざまなサービスを楽しむことができるまちを目指します。

関連するキーワード▶ ウォーカブルシティの推進、都市機能の集積、公共交通の維持や利便性の向上、バリアフリー化の推進 等

まちなかににぎわい・活力があふれるまち

自家用車の利用を前提とした日常生活では不便さを感じることはないかもしれません。しかし、このような状況が続くことで、中心市街地の空洞化、郊外部への住宅地開発が進展し、結果として低密度な市街地拡大につながり、将来的には高齢者や子育て層が暮らしにくい都市環境になってしまうことが懸念されます。

そのため、美濃太田駅周辺を中心とする中心市街地(まちなか)ににぎわいと活力があふれるまちを目指します。

関連するキーワード▶ 地域再生、中心市街地の活性化、拠点の役割分担 等

誰もが健康に暮らすことができるまち

近年、生活水準の向上や医学の進歩等による長寿化が進み、要介護者の増加等が深刻な社会問題となっています。本市の高齢化率は岐阜県平均よりは低いものの、2040年(令和22年)には3割を超えることが推計されており、健康寿命の延伸が重要な課題と考えられます。

また、健康的で快適な暮らしは、私たちの心身の安らぎや健やかさにもつながります。そのため、健康づくりの環境が整った、日々の暮らしの中で健康寿命の延伸と健やかな暮らしが実感できるまちを目指します。

関連するキーワード▶ スマートウェルネスシティの推進、歩行者環境の整備 等

安全・安心を感じることができるまち

本市は北部を山間部、南部を木曽川に囲まれた地形にあり、近年、頻発する地震や豪雨災害に対する備えが重要です。また、平野部においては、地震やそれに伴う火災等の都市災害への対応も懸念されます。そのため、災害に強く、誰もが安全・安心を感じながら暮らすことができる、防災力に優れたまちを目指します。

また、防犯設備の整備、防犯意識の普及と高揚、地域住民の自主防犯活動の促進や監視体制の強化を図り、地域全体で犯罪を防ぐ環境づくりに努めます。

関連するキーワード 居住誘導、都市の強靱化(基盤整備等)、防犯まちづくり 等

働く場が確保されているまち

本市は市内に多くの事業所を抱え、本市の活力をけん引することにつながっています。さらに、身近に雇用環境が整っていることから、「ワーク・ライフ・バランス」が実現できるまちの構造になっており、これは本市の強みと言えます。

そのため、引き続き市内に就労の場を多く確保し、本市の活力をけん引する産業活動を継続することができるまちを目指します。

関連するキーワード 職住近接／ワーク・ライフ・バランス、産業用地の区域の確保 等

歴史・文化、自然と調和したまち

本市には、江戸と京都を結び東西の文化や産業の交流の場となった中山道太田宿とその歴史的なまちなみをはじめ、市城南に流れる雄大な木曽川、飛騨川や市域北部に位置する伊深・三和に代表される緑豊かな山なみの自然景観、自然環境など市内外の人々にとって魅力のある資源があり、これら資源をまちの発展に活かしていくことが大切です。

そのため、本市が有する豊かな歴史・文化資源や自然環境を大切にしたまちを目指します。

関連するキーワード 景観まちづくり、河川空間の活用 等

市民の力を活かすことができるまち

まちづくりを取り巻く問題・課題は、超高齢化社会や人口減少社会の到来のみならず、ライフスタイルや価値観の多様化に伴って複雑化しています。一方、市民のまちづくり意識の高まりとともに、自立的なまちづくりの取組は着実に広がっており、地域の問題・課題を解決するうえでかけがえのない力になりつつあります。また、外国人市民の自立に向けた支援を行うことで、日本人、外国人の区別なく交流できるような多文化共生の取組が求められています。

そのため、地域の人々の主体的な活動を後押しし、市民・事業者・行政が連携して課題解決に取り組むまちを目指します。

関連するキーワード 協働のまちづくり、まちづくり協議会、多文化共生 等

2 将来都市構造

本市は、美濃太田駅周辺、古井駅周辺と加茂野交流センター周辺の3つの拠点を中心に都市機能や生活利便機能の誘導・維持・充実に図りつつ、市街地外に点在する5つの拠点を公共交通ネットワークで結ぶことで、市民の利便性を確保するまちづくりを進めてきました。

また、地域医療の充実・強化、災害拠点病院や健康増進機能等の役割を担う医療拠点や、本市の活力をけん引する工業団地を産業拠点到位置づけ、健康増進と産業活力の創出を進めています。

このような基本的な考え方は踏襲しつつ、美濃加茂市第6次総合計画で掲げる「すべての健康のために、歩き続けるまち」をテーマにした「ウォークアブル推進都市」を実現するため、新たな将来都市構造「コンパクト＋ネットワーク＆サテライト」を設定します。

拠 点

■都市拠点（美濃太田駅周辺地区）

美濃太田駅周辺地区は、都市全体の活動をけん引しながら、都市の活力（にぎわい、回遊性等）を向上させる都市機能（商業・業務、医療・福祉、行政サービス等）を備えた拠点（中心市街地を含むエリア）＝「都市拠点」として位置づけます。

■文教交流拠点（古井駅周辺地区）

古井駅周辺地区は、鉄道駅周辺で一定の商業集積や高校や図書館等の教育・文化、交流機能の集積が認められる地区であり、引き続き地域の生活利便性や教育・文化、交流機能の向上を図る必要がある拠点＝「文教交流拠点」として位置づけます。

■地域生活拠点（加茂野地区）

加茂野地区は、人口増加がみられる地区にあり、行政・コミュニティサービスやすでに形成されている沿道商業施設など生活利便性の向上を図る必要がある拠点＝「地域生活拠点」として位置づけます。

■サテライト拠点（蜂屋地域、山之上地域、伊深地域、三和地域、下米田地域の交流センター周辺部）

蜂屋地域、山之上地域、伊深地域、三和地域、下米田地域における交流センター周辺部は、各集落等の暮らし（生活）の中心に位置し、地域に必要な行政サービスやコミュニティサービス等の集積、及び生活利便性の向上を図る拠点は「サテライト拠点」として位置づけます。

地域	地域のまちづくりの方向性
蜂屋	産業拠点の維持と新たな産業拠点の検討、医療拠点の整備、良好な住宅地の形成（地域の特色） 蜂屋柿、米 等

地域	地域のまちづくりの方向性
山之上	新産業拠点の検討、交流を育むレクリエーション空間の保全、里山再生整備と活用、集落の維持 (地域の特色) ぎふ清流里山公園(平成記念緑のふれ愛広場)、みのかも健康の森、果樹園 等
伊深	門前町の歴史・文化と自然の活用、集落の維持、交流の場づくり (地域の特色) 正眼寺、旧伊深村役場庁舎を活用したカフェ、空家活用 等
三和	自然景観の活用(農山村交流等)、集落の維持、自然教育等を活用した交流のまち (地域の特色) 活発なまちづくり協議会、豊かな自然(ホタル生息)、空家活用 等
下米田	農空間と居住空間の調和、広域防災拠点の整備、環境拠点 (地域の特色) 牧野ふれあい広場、可茂特別支援学校、緑ヶ丘クリーンセンターを活用した防災・教育・福祉・環境拠点 等

■医療拠点(蜂屋南地区)

社会医療法人厚生会による新病院(中部国際医療センター)が整備中である蜂屋南地区は、地域医療の充実・強化、災害拠点病院としての役割や保健センター、子育て世代包括支援センター等を配置し、健康増進機能の強化等を見据えた拠点＝「医療拠点」として位置づけます。

■産業拠点(蜂屋地区、蜂屋台周辺地区)

工業団地を抱える蜂屋地区や蜂屋台周辺地区、美濃加茂インターチェンジ周辺地区は、企業の進出意向に対応すべく産業用地の拡張等も視野に入れた、本市の持続性(稼ぐ力)の維持・向上に資する拠点＝「産業拠点」として位置づけます。

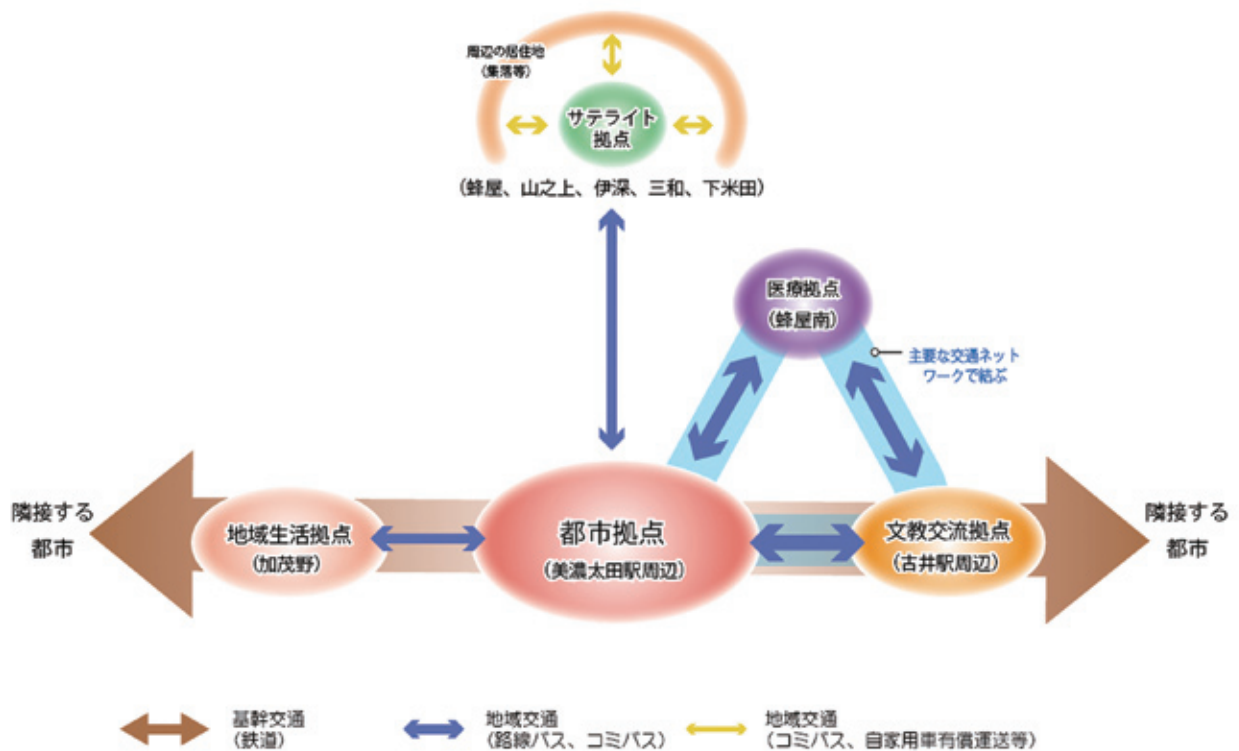
■都市拠点・文教交流拠点・地域生活拠点・サテライト拠点の考え方

集落等を背後に抱える「サテライト拠点」から「地域生活拠点」、「文教交流拠点」、「都市拠点」といった、よりサービスが充実した拠点へ容易に移動できるようにし、暮らしに必要な生活利便機能を段階的に備えつつ、さらに拠点ごとの役割に応じたサービスを楽しむことができるように構成します。

並行して、必要に応じた移動が効果的に機能するように交通ネットワークの体系化(基幹交通と地域交通)を図ります。

図4 各拠点の体系図

- 都市拠点**
 - より充実した生活サービス機能
(商業、業務、医療、福祉、行政サービス等)
- 文教交流拠点**
 - 日常生活サービス機能(商業、教育、子育て支援等)
- 地域生活拠点**
 - 拠点ごとの特徴ある機能
- サテライト拠点**
 - 支所機能、生活利便施設等の暮らしを維持するサービス機能



■市街地地域

商業や業務、産業、観光等の都市機能や生活利便機能を有し、計画的に市街地の形成を進める地域です。

■集落・農業地域

集落や農地、住宅地等が調和した自然を感じながら暮らせる快適な生活環境を形成する地域です。

■森林・丘陵地域

豊かな自然環境を有する森林環境や丘陵地であり、保全を基本とする地域です。

ネットワーク

広域連携軸

■広域のネットワーク（広域幹線道路、鉄道等）

市域を越えて広域的な移動や物流を支える交通の軸を指します。広域圏とのアクセス性を強化しながら、都市活動における連携・交流の促進を図ります。

拠点・地域間の連携軸

■拠点間のネットワーク（幹線道路、鉄道・あい愛バス等）

市内の拠点間や集落等の居住地をつなぐ交通の軸を指します。市内公共交通の利便性向上など日常生活の移動を支える交通機能として維持・整備を図ります。

■地域内のネットワーク（生活道路、あい愛バス、その他）

あい愛バスによる公共交通の利便性の維持に努めながら、自家用車有償運送、今後の技術革新を見据えた新たな交通手段（自動運行AIバス等）の導入を見据えたネットワークの強化・充実を図ります。

みどりの健康軸

■3公園を連携・活用した健康づくりの展開

「リバーポートパーク美濃加茂」「ぎふ清流里山公園（平成記念緑のふれ愛広場）」「みのかも健康の森」を結ぶ南北方向について、特徴ある公園を楽しみながら健康づくりができるみどりの健康軸を形成します。

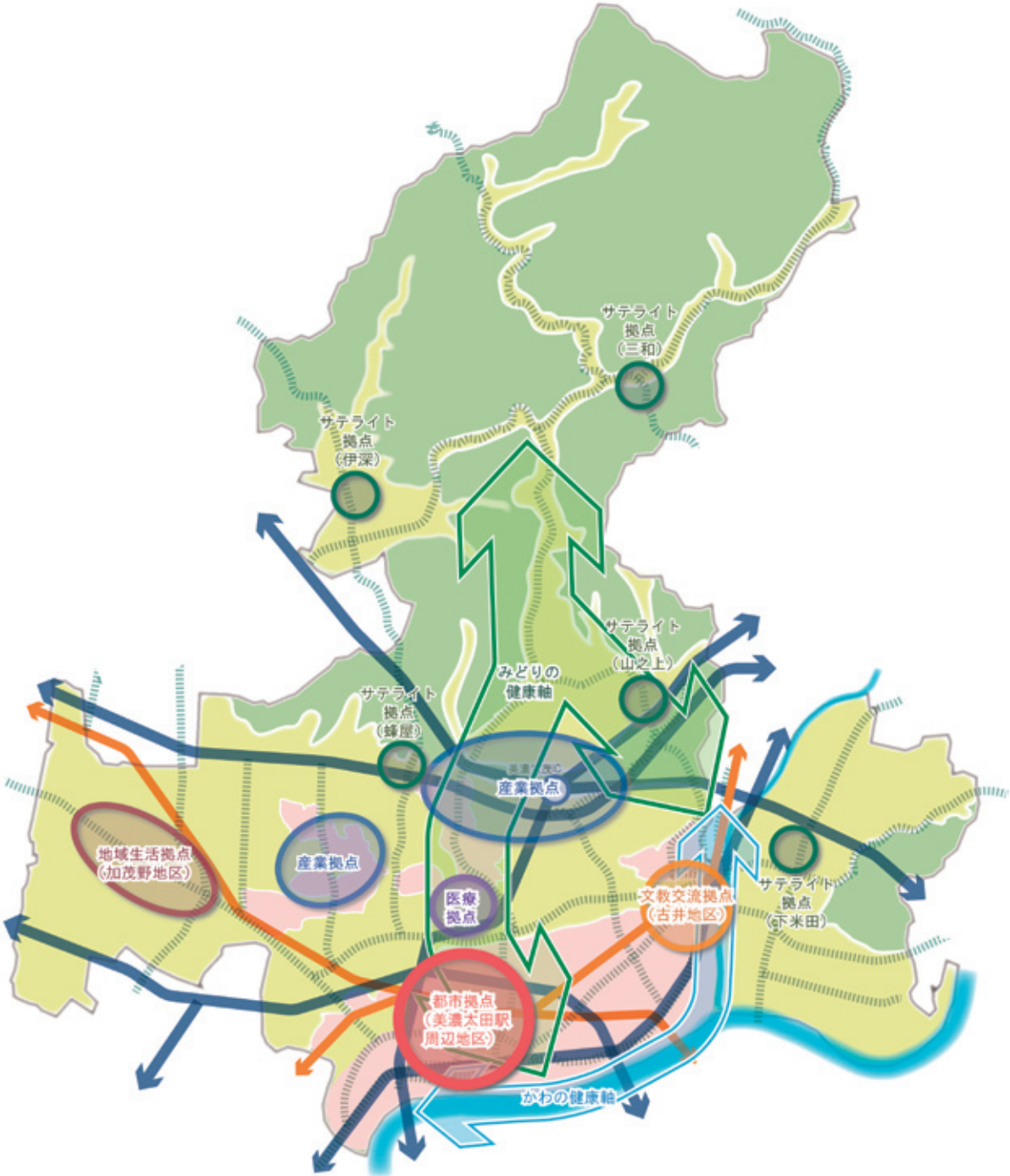
かわの健康軸

■木曽川堤防上や水辺のウォーキングコースを活用した健康づくりの展開

木曽川堤防上や水辺のウォーキングコースを活用した、木曽川の景観を楽しみながら健康づくりができるかわの健康軸を形成します。

図5 将来都市構造図

コンパクト+ネットワーク&サテライト



凡 例					
	都市拠点		産業拠点		広域連携軸：広域幹線道路
	文教交流拠点		市街地地域		広域連携軸：鉄道
	地域生活拠点		集落・農業地域		拠点間／地域内連携軸：幹線道路
	サテライト拠点		森林・丘陵地域		みどりの健康軸
	医療拠点				かわの健康軸

3 将来フレーム

■人口フレーム

- 都市計画マスタープランの将来人口フレームは、コーホート推計等により以下のように設定します。全国的な人口減少社会を迎え、当市におきましても2025年（令和7年）から人口減少に入り、計画目標年次の2040年（令和22年）には56,090人まで減少することが予測されます。

目標年次	2040年（令和22年）	：	56,090人
中間見直し	2030年（令和12年）	：	57,075人

図6 将来人口フレーム

